

陸上貨物運送事業労働災害防止協会長野県支部

陸 災 防

年末・年始労働災害防止強調運動の実施

県内の当業界における労働災害は下表のとおり、9月末現在で死傷災害は114人と昨年同期に比べて28人（32.6%）増加しております。

このようななか、年末から年始にかけては荷動きの増加、気象条件、交通事情等作業環境が日々変化することから、死亡・重大事故災害を含む労働災害の多発時期となります。また、この時期、霜・雪・凍結等で、スリップによる災害も多く発生します。

つきましては、「年末・年始労働災害防止強調運動」を本年も実施致しますので、本運動の趣旨を全従業員に周知するとともに、実効ある防止活動を積極的に展開されるようお願いいたします。

なお具体的実施内容については、「年末・年始労働災害防止強調運動」実施要綱を参照願います。またポスター、紙のぼりの送付を予定していますのでご活用願います。

労働災害発生状況

長野労働局「労働災害発生状況」（速報）から

業 種	死傷災害(平成 30 年 1 月～9 月)速報値				死亡災害(平成 30 年 1 月～9 月)速報値	
	実数		前年同期比		実数	前年同期比
	死傷者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	死 亡 者 数 (人)	増 減 数 (人)
全産業	1,423	100.0	52	3.8	12	▲2
製造業	376	26.4	8	2.2	3	2
鉱業	7	0.5	5	250.0	0	0
建設業	195	13.7	17	9.6	2	▲2
道路貨物 運送業	114	8.0	28	32.6	0	0
運輸交通業	40	2.8	0	—	2	0
林業	25	1.8	4	19.0	1	0
その他の業種	665	46.7	▲7	▲1.0	4	▲2

平成 30 年度 陸上貨物運送事業 年末・年始労働災害防止強調運動実施要綱

1 趣 旨

陸災防においては、本年度新たに「陸上貨物運送事業労働災害防止計画」（計画期間 2018 年度～2022 年度）を策定し、

- ①死亡者数：2013 年～2017 年の 5 ヶ年間の総数を 2018 年から 2022 年の 5 ヶ年中に 15%以上減少させる。（2018 年は、99 人以下）
- ②死傷者数を 2017 年から 5%以上減少させる（2018 年は、14,559 人以下）
- ③健診の完全実施及び健診結果に基づく有所見者に対する適切な事後措置の徹底を図る

とした目標を設定し、その目標を達成するため、積極的な安全衛生活動を展開しているところである。

平成 30 年（9 月末現在速報値）の労働災害発生状況は、死亡災害が 57 人（前年同期比－23 人、－28.8%）と減少がみられているものの、死傷災害は 10,318 人（前年同期＋778 人、＋8.2%）と大幅な増加となっている。

特に、死傷災害では、墜落・転落、動作の反動無理な動作（腰痛）、はさまれ・巻き込まれ等による荷役作業中災害が多発しており、荷役災害の防止により一層強力に取り組む必要がある。

荷役運搬関係の作業における労働災害防止対策に関しては、平成 25 年 3 月に厚生労働省から「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」（以下「荷役ガイドライン」という。）が公表されていることを踏まえ、荷役災害防止研修会の開催、個別サポート事業の実施等により、目下、その周知・普及に向け取り組んでいるところである。

また、平成 30 年 9 月 21 日付け基安発 0921 第 1 号により厚生労働省労働基準局安全衛生部長より当協会会長あて、「平成 30 年度下半期の労働災害防止対策の推進について」の要請があったところであり、同要請の記の 1 の(4)「陸上貨物運送事業」にかかる労働災害防止対策等及び記の 2「業種横断的な対策」について、特に配慮する必要がある。

さらに、陸運業においては長時間労働による過労死等が問題となっており、これを予防するため、健康診断及びその事後措置の徹底等積極的取組、ストレスチェックの実施とその結果に基づくメンタルヘルス対策の推進、腰痛減少への取組を一層推進する必要がある。

こうした状況を踏まえ、この12月1日から来年1月31日までの2か月間を平成30年度年末・年始労働災害防止強調期間として、労働災害防止の重要性について認識をさらに深め、労働災害防止のために以下の取組を行うこととする。

2 実施期間

平成30年12月1日（土）から平成31年1月31日（木）まで

3 スローガン

過労 ストレス SOS 告げる勇気と聞く器 みんなで作る健康職場

（平成30年度安全衛生標語 健康部門入選作品）

4 主唱者

陸上貨物運送事業労働災害防止協会の本部及び各都道府県支部

5 後援

厚生労働省

6 実施者

会員事業場

7 取組の重点

- (1) 死傷災害の減少を図るため、同災害の約6割を占める荷役災害の防止を重点とし、保護帽の着用等基本的な安全対策の徹底を周知するとともに、荷役ガイドラインを踏まえ、「荷役災害防止安全教育」を実施する等、荷役労働災害防止対策を推進する。
- (2) 死亡災害の約4割を占める交通労働災害の防止については、「交通労働災害防止の

ためのガイドライン」(平成 20 年 4 月改正)の周知をはじめ、「高年齢者に配慮した交通・荷役災害防止の手引き」を活用した教育の推進を図る。

- (3) 健康診断の有所見率が高い水準で推移していることから、健康確保に向けた対策として、長時間の時間外労働を行った者に対する医師による面接指導の実施や、ストレスチェック制度の実施とその結果に基づく医師による面接指導の実施を推進する。
- (4) 今年度増加傾向にある転倒災害について、特に冬場、積雪、路面の凍結による危険性が高まることから、厚生労働省の「今後の転倒災害防止対策の推進について」(平成 28 年 1 月 13 日付け基安発 0113 第 5 号)に基づき、「STOP! 転倒災害プロジェクト」を推進する。

8 主唱者の実施事項

(1) 各種安全大会、研修会、個別・集団指導等の実施

- ・交通事故、労働災害防止大会
- ・「職場の安全衛生自主点検表」を用いた事業場への個別指導・パトロール
- ・事業場を集めての安全衛生研修会、セミナー
- ・陸運災防指導員会議等の開催

(2) 行政との連携、広報等

- ・都道府県労働局、全日本トラック協会並びに都道府県トラック協会等、関係行政機関、団体等に対し本運動の実施について協力依頼を行う。
- ・広報誌「陸運と安全衛生」、ホームページ等により、本運動の趣旨及び実施事項等について周知・徹底を図る。
- ・安全ポスター、のぼり等の作成・配布により、本運動の気運の醸成を図る。

(3) 各種啓発資料(別紙「参考」参照)を活用した災害防止対策の周知・徹底を図る

9 会員事業場の実施事項

- (1) 職場の安全衛生管理体制を確立して適切に機能させるとともに、経営者と従業員が一致協力して自主的な安全衛生活動を継続的・効果的に実施する。
- (2) 経営トップは、労働災害防止のためにその所信を明らかにするとともに、自らが職場の安全パトロール等を行い、労働災害防止について従業員への呼びかけを行う。

- (3) 安全管理者、安全衛生推進者等は、本運動期間中「職場の安全衛生自主点検表」(別添参照)により職場の安全衛生点検を行う。
- (4) 「荷役ガイドライン」に基づき、荷主等の協力を得て積卸し作業の内容の確認・把握を行い、荷役作業に伴う安全上の確認事項をあらかじめ運転手に提供できるように、荷主等との「運送契約時に必要な連絡調整に係る事項」の文書による取決めや「安全作業連絡書」の活用を図る。
- (5) 危険予知活動(KY活動)、リスクアセスメント、労働安全衛生マネジメントシステム等を実施する。
- (6) 安全旗の掲揚、安全ポスター・のぼり等の掲示を行う。

参考

リーフレット等(陸災防ホームページから取得可能)

- 陸上貨物運送事業労働災害防止計画(2018年度～2022年度)
- 「陸上貨物運送事業労働災害防止規程のあらまし」
- 荷役作業安全ガイドラインのあらまし～陸運事業者と荷主等のみなさまが連携した荷役災害の防止～
- 陸運業における重大な労働災害を防ぐためには
- 荷役作業時の労働災害を防止しましょう
～荷役作業時における墜落・転落災害防止のための安全マニュアル～
- 荷役作業を安全に-
～荷役作業時における墜落防止のための安全設備マニュアル～
- 荷役災害防止設備等の事例集
- ロールボックスパレット使用時の労働災害防止マニュアル
- テールゲートリフターを安全に使用するために
- 安全作業連絡書の活用を!
- 「交通労働災害防止のためのガイドライン」のポイント
- 交通労災防止のための新しい安全衛生管理手法のすすめ
～ITを活用したリアルタイム遠隔安全衛生管理手法～
- 「STOP! 転倒災害」リーフレット
- 「STOP! 熱中症クールワークキャンペーン」リーフレット
- 陸運事業者のためのメンタルヘルス対策
- ストレスチェック実施費用の割引制度を開始します

職場の安全衛生自主点検表（共通）

平成 30 年 11 月作成

事業場名		従業員数	人
点検年月日	平成 年 月 日	点検者氏名	印

この点検表は、陸運業の労働災害防止に必要な主要事項について、会員事業場が自主的にチェックし、問題点を見つけて改善するためのものです。この点検表には、会員事業場が守るべき安全衛生事項をまとめた「防災規程」や厚生労働省が平成 25 年 3 月に策定した「荷役ガイドライン」の主な内容も含まれています。

この点検表を利用して職場の自主点検を行い、さらに労働災害防止対策を進めましょう。

点 検 項 目			
1 基本的な取組（リスクの低減）			
・安全衛生方針の表明（1年単位。交通及び荷役労働災害防止を含む。）		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない
・安全衛生目標の設定（同上）		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない
・安全衛生計画の作成（同上、計画の実施、評価、改善を含む）		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない
・リスクアセスメントの実施（荷役作業関係）		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない
・安全衛生管理規程の作成（交通及び荷役労働災害防止を含む。）		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない
2 安全衛生管理体制			
労働者 10～49 人	労働者 50 人以上		
・安全衛生推進者の選任	・総括安全衛生管理者の選任(100人以上) ・安全管理者の選任（選任時研修修了） ・衛生管理者の選任 ・産業医の選任	<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 該当なし
・安全衛生推進者の巡視	・安全管理者、衛生管理者の巡視	<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 該当なし
・安全衛生対策等を話合う場の設置	・安全衛生委員会の開催（月1回以上）	<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない
3 安全衛生教育の実施状況			
・雇入れ時の教育		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 該当なし
・作業内容変更時の教育		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 該当なし
・日常の教育（危険予知訓練、ヒヤリ・ハット事例活用等）		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない
・能力向上の教育（安全管理者等の定期教育等）		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 該当なし
・事故発生者に対する教育		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 該当なし
・腰痛予防のための管理者教育		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 該当なし
・腰痛予防のための作業従事者教育（自動車運転者、重量物取扱者）		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 該当なし
4 健康管理			
・雇入れ時の健康診断		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 該当なし
・定期健康診断（年1回）		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない
・深夜業従事者に対する健康診断（年2回）		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 該当なし
・過重労働対策（時間外・休日労働時間数） ※ 休憩時間を除き、1週間当たり 40 時間を超えて労働させた場合におけるその超えた時間		<input type="checkbox"/> 月 45 時間 以内	<input type="checkbox"/> 月 45 時間超～80 時間 <input type="checkbox"/> 月 80 時間超～100 時間 <input type="checkbox"/> 月 100 時間超
・時間外・休日労働が 1 月当たり 100 時間を超える労働者で申出のあった者に対する医師による面接指導の実施		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 該当なし
・ストレスチェックの導入（50 人以上義務、50 人未満努力義務）		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない
・高ストレス者の申出による「医師による面接指導」実施		<input type="checkbox"/> している	<input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 該当なし

（注）荷役ガイドライン：厚生労働省「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」
 防災規程：「陸上貨物運送事業労働災害防止規程」

5 荷役労働災害防止対策
(1) 安全衛生管理体制と安全衛生教育

- ・ 作業計画の作成（車両系荷役運搬機械による作業） している していない 該当なし
- ・ 荷役災害防止の担当者の指名* している していない 該当なし
- ・ 車両系荷役運搬機械等の作業指揮者の選任 している していない 該当なし
- ・ 積卸し作業指揮者の選任（一の荷でその重量が100kg以上） している していない 該当なし
- ・ 荷役作業従事者に対する安全衛生教育の実施* している していない 該当なし
- ・ 荷役作業の危険予知訓練 している していない 該当なし
- ・ 荷主等と安全衛生対策を協議する場の設置* している していない 該当なし

(2) 荷役災害防止の措置

- ・ 荷役作業の有無等について荷主等への事前確認(安全作業連絡書)* している していない 該当なし
- ・ トラック荷台等からの墜落・転落災害及び転倒災害の防止措置* している していない 該当なし
- ・ 主な危険作業についての安全作業マニュアルの整備 している していない 該当なし
- ・ 荷役運搬機械、荷役用具、設備による労災防止対策*
 - ア フォークリフト イ 移動式クレーン ウ コンベヤー
 - エ テールゲートリフター オ ロールボックスパレット している していない 該当なし
- ・ 作業開始前点検（該当するものに○をつけて下さい。）
 - ア 貨物自動車 イ フォークリフト ウ 移動式クレーン
 - エ コンベヤー オ 器具・工具 カ その他 している していない 該当なし
- ・ 定期自主検査（同上）
 - ア フォークリフト イ 移動式クレーン ウ その他 している していない 該当なし
- ・ 危険作業従事資格者の配置（同上）
 - ア フォークリフト イ 移動式クレーン ウ はい作業
 - エ 玉掛け作業 オ その他 している していない 該当なし
- ・ 保護帽(墜落時保護用) している していない 該当なし
- ・ 安全靴の使用 している していない 該当なし

6 交通労働災害防止対策
(1) 交通労働災害防止のための管理体制

- ・ 運行管理者の選任 している していない 該当なし
- ・ 交通労働災害防止を担当する者への教育の実施 している していない 該当なし

(2) 適正な労働時間

- ・ 時間外労働及び休日労働に関する協定 している していない 該当なし
- ・ 拘束時間等（1ヶ月293h以内 □）（1日13h以内 □）（休息8h以上 □）（1日の運転9h以内 □）（連続運転4h以内 □）

(3) 走行管理等

- ・ 走行計画の作成及び指示 している していない 該当なし
- ・ 走行経路の決定 している していない 該当なし
- ・ 乗務記録に基づく適正な走行管理 している していない 該当なし
- ・ 点呼の実施 している していない 該当なし
- ・ 乗務前点呼での疾病、疲労、睡眠不足、飲酒の状況の確認 している していない 該当なし
- ・ 乗務前点呼での、乗務開始前、24時間における拘束時間の合計が13時間を超える場合の睡眠状況の確認 している していない 該当なし

(4) 安全衛生教育、意識の高揚

- ・ 交通危険予知訓練 している していない 該当なし
- ・ 運転適性診断 している していない 該当なし
- ・ 意識の高揚（該当するものに○をつけて下さい）
 - ア 交通安全情報マップの作成等 イ 標語募集 ウ ポスター掲示
 - エ 表彰 オ その他 している していない 該当なし

(注) *印の付いた項目は、荷役作業安全ガイドラインに係る項目です。

職場の安全衛生自主点検表（共通）の解説

1 基本的な取組事項（リスクの低減）

最近の労働災害防止の取組は、事業場に潜在的に存在するリスクを継続的に低減するものが主流となっています。そのための手法として、リスクアセスメントや労働安全衛生マネジメントがあります。

この項では、これらの取組の基本項目を記載したもので、これらが適正に実施されており、安全衛生の年間計画について、いわゆるPDCAサイクル（計画、実施、評価、改善）が円滑に実施されていれば、労働安全衛生マネジメントシステムの基本部分は実施されているといえることができます。

（参考資料等） ・ 災防規程：第10条の2に記載されています。

・ リスクアセスメントイラストシート（陸災防図書）

・ こうすれば導入できる労働安全衛生マネジメントシステム（陸災防図書）

（注）災防規程（陸上貨物運送事業労働災害防止規程）・・・労働災害防止団体法では災防団体の会員事業場が守るべき事項を災防規程として定めることが義務付けられており、会員事業場はこの規程を遵守する義務があります。詳細は陸災防ホームページをご覧ください。

2 安全衛生管理体制

法令で定められた安全衛生管理を担当する者の選任等が行われているかをチェックします。未選任の場合は法違反となりますので、早急に資格のある者を選任する必要があります。

（参考資料等） ・ 災防規程：7条。50人以上はさらに第4条～6条、10条

3 安全衛生教育の実施状況

法令で就業制限となっている、フォークリフト（最大荷重1トン以上）の運転業務や、はい作業主任者等については、当然資格者が実施すべきものとして除いています。

ここでは、法令や行政通達等で実施すべきとされている主なものを対象としています。

（参考資料等） ・ 災防規程：第11条～12条、16条

4 健康管理

従業員の高齢化が進んでいること、陸運業ではいわゆる過労死等の労災認定件数が多いことから、健康管理や長時間労働管理が重要です。また、平成27年12月からストレスチェック制度が開始されていることに留意が必要です。

（参考資料等） ・ 災防規程：第79条、82条

・ 陸災防ホームページ（メンタルヘルス対策）参照

http://www.rikusai.or.jp/public/mental-health/mental-health_kajyuu-roudou_taisaku.htm

5 荷役労働災害防止対策

法令、災防規程、荷役ガイドラインのうち、主な荷役災害防止対策を記載しています。

（参考資料等） ・ 災防規程：第23～25条、30～31条、33～34条、48条、53条、56条、63条

・ フォークリフトの安全Q&A50（陸災防図書 平成24年3月）

・ 「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」の策定について（平成25年3月25日基発0325第1号）

6 交通労働災害防止対策

交通労働災害防止のためのガイドライン（平成20年4月改正）で事業者が実施すべき事項とされた主なものについて記載しています。

（参考資料等） ・ 災防規程：第71条

・ 交通労働災害防止のためのガイドライン解説書（陸災防図書 平成24年3月）